

初回の会議に出席できず申し訳ございません。資料として検討課題に関する問題意識について提出させていただきます。

前田正子

甲南大学マネジメント創造学部教授

「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」委員

## I. 当面の検討課題に関する留意点

1. 残念ながら認可保育園においても子どもの重大事故は起こっており、事故の背景を探ると、保育を司る施設長の責任が大きいと思われませんが、睡眠時のチェックや年齢にふさわしい食事・おやつ選び方から与え方、適切な水分の摂取、保育士同士の連携に過誤があるなど、基本的な保育知識や技術の欠落による事故も見られます。そこで、昨年より「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」が設置され、「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」という通知が今年2月に出されています。今後、事故の検証体制や再発防止などのガイドラインが作成される予定です。そこで保育士試験における講習や実習、養成課程においても、一層の安全管理や基本知識の定着が必要と考えられます。
2. 一方、子どもの貧困が課題になる中で、若年無業者の就業促進・女性の再就職選択において（特に授業料が負担できない層にとって）は、実務経験を経た後、資格試験が受験できる保育士が有効な資格取得・就業先となっています。このような社会的背景を踏まえ、保育士試験の位置づけをどう考えるべきでしょうか。

## II. 当面の検討項目についての検討が終了し、検討会で今後、

「保育士の養成課程制度の課題に関する事項」を検討するにあたっては、以下のような点の確認が必要だと考えました。

1. 「まち・ひと・しごと創生本部」に4月3日付で厚生労働省が提出した資料において「保育需要のピークは平成29年と推計されており、保育士や保育所が余剰となる可能性も想定される」と記されています。そこで、今後10～20年の保育士の需要予測について確認したい。
2. 同じ資料の中で「人材確保やサービス提供が困難な地域の増加に備え、利用者の利便性等にも勘案し、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉といった福祉サービスの融合を図ることが必要。その更なる推進方策とともに、福祉サービスの担い手となる専門職種を統合・連携させる方策を検討するための検討チームを厚生労働省に設置」とされているが、その背景にある考え方や地域・地方の将来状況についての予測とともに、専門職統合の今後の検討スケジュールについて確認したい。
3. 現在の保育養成校の入学定員数・実入学者数・定員割れの状況について知りたい。
4. 特に4年生の養成校において、保育士以外の仕事に就く者が多い背景を知りたい。